



● 見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済

国内景気

<企業部門>在庫調整の進展と世界経済の底入れに伴う輸出の持ち直しによって、生産は回復基調で推移すると予想します。一方、設備投資には下げ止まりの兆しが見られるものの、依然として稼働率は低水準であり、企業が慎重姿勢を崩していないことから、設備投資の積極化には時間がかかると予想します。

<家計部門>消費の先行きは、当面、子ども手当による可処分所得増やエコカー減税・エコポイント制度の継続など政策効果による押し上げ効果が期待されるものの、依然として雇用・所得環境は厳しいことや、景気対策効果の剥落も想定されるため横ばいで推移すると予想します。

金融・財政政策

日銀が、「景気は持ち直し方向にあるものの、依然として下振れリスクが大きい」と考えていることや、政府による2006年6月以来の「デフレ宣言」を受けて、金融緩和政策が維持されるものと予想します。

米国景気

<企業部門>世界的な景気対策効果の顕在化や輸出回復、在庫調整の進展に伴う企業マインドの好転が成長率を下支えし、景気は前期比プラス圏で推移すると予想します。ただし、政策効果の剥落や家計部門の債務調整圧力から成長は緩やかなものにとどまると予想します。

<家計部門>住宅価格の安定化や株高による資産効果等が消費マインドを下支えしていますが、失業率は高止まりしており、雇用・所得環境は厳しく、加えて家計のバランスシート調整圧力が根強いことから個人消費に大きな期待は出来ないものと考えます。なお、年末商戦は、去年の売上高が大幅減となった反動もあり、前年比では増加するものと予想します。

金融・財政政策

FRBは景気の持ち直し傾向を評価しつつも、先行き見通しに慎重であることや稼働率の低迷、インフレ期待の安定などの経済情勢を理由に、政策金利を長期にわたり「例外的に低い水準」に据え置くと予想します。

Note

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

国内資産・海外資産・為替

国内債券

景気の底入れや予算編成に伴う国債の増発懸念が金利の上昇圧力となるものの、需給ギャップは大幅なマイナスであり、物価の低下傾向が長期化する見込みが強まっていることや円高の進行が金利低下要因となるため、当面、金利はレンジ内で推移するものと予想します。

【2010年3月末予想値 新発10年国債 1.3-1.5%】

国内株式

政権の移行期であることや円高の進行による業績懸念、相次ぐ増資による需給悪化などから上値の重い展開を予想します。来期の企業業績は2ケタ増益が見込まれていることに加えて、新政権の政策に安定感が増し、企業業績の回復基調が確認されるにつれて株価には上昇圧力がかかると想定します。

【2010年3月末予想値 TOPIX(配当除) 880-980】

米国債券

景気の持ち直しが金利の上昇要因となる一方、インフレ圧力は限定的であり、FRBは当面金融緩和政策を継続する可能性が高いこと、また銀行貸し出しの低迷による預貸ギャップの存在から国債入札が順調に消化されると考えられることから、長期金利はレンジ内で推移すると予想します。

【2010年3月末予想値 米10年国債 3.2-3.6%】

米国株式

景気の持ち直しや企業業績の回復期待に加えて、金融緩和策の長期化が株価を下支えすると予想します。しかしながら、底入れ後の景気は力強さを欠き、緩やかな回復にとどまることや業績の上方修正はある程度織り込まれていると考えられることから、高値警戒感の台頭とともに上値は抑制され、自律調整を交えた動きになることを想定します。

【2010年3月末予想値 米S&P 1,000-1,100】

為替

<ドル/円>米国の財政赤字の増大や米国の金融緩和政策の長期化観測からドル安圧力は残るものの、足元の円高進行を受けて通貨当局のスタンスにも変化が見られることから、一定水準以上の円高・ドル安の持続力はないものと判断します。

<ユーロ/円>域内景況感の底入れに加えてドル安圧力の継続がユーロを下支えするものと想定します。ただし、投資家のリスク許容度低下によるドル資産への資金回帰やユーロの悪材料(不良債権問題など)が注目される局面では、ボラティリティを伴う動きを想定します。

【2010年3月末予想値 円/ドル 87-97円、円/ユーロ 127-140円】

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。



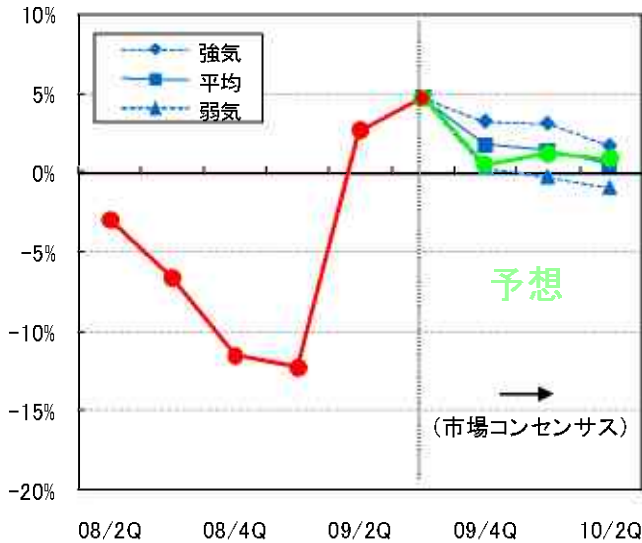
● マクロトピックス

- ✓ 日本・米国・中国のGDP成長率
 - ✓ 今月のトピックス
-

マクロトピックス① ～日本・米国・アジアのGDP成長率～

日本

日本:実質GDP成長率(前期比年率%)



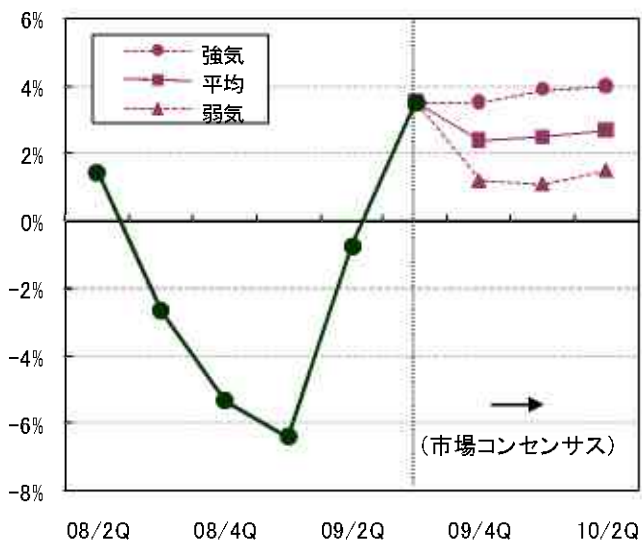
出所:内閣府(実績値のみ)、社団法人 経済企画協会

7-9月期の日本の実質GDPは、前期比年率で+4.8%となり、2007年1-3月期以来の高い伸びとなりました。景気刺激策に支えられ個人消費を中心に内需が伸びた他、輸出の回復が堅調に推移したことにより外需も引き続きプラスとなりました。

* 予想は弊社作成

米国

米国:実質GDP成長率(前期比年率%)



出所:米国商務省、ブルーチップ

7-9月期の米国のGDP改定値は、前期比年率+2.8%と速報値+3.5%から下方修正されました。個人消費(+3.4%⇒+2.9%)と設備投資(▲2.5%⇒▲4.1%)の下方修正が主因です。

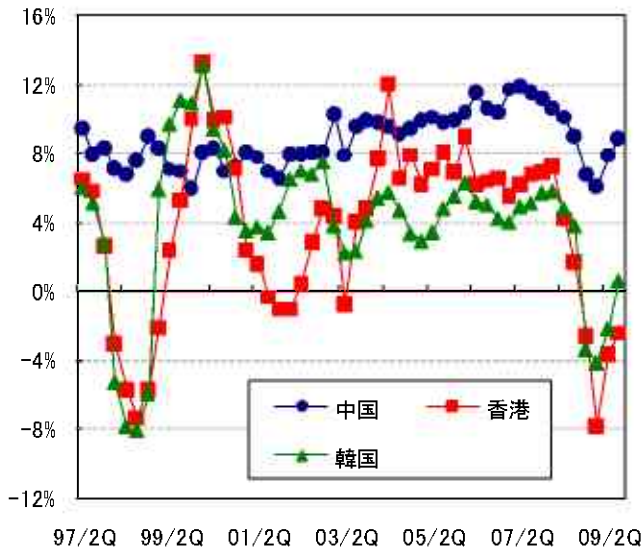
Note

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認ください。

マクロトピックス① ～日本・米国・アジアのGDP成長率～

アジア

アジア実質GDP成長率(前年比%)



出所: 中国国統計局・香港統計局・韓国銀行

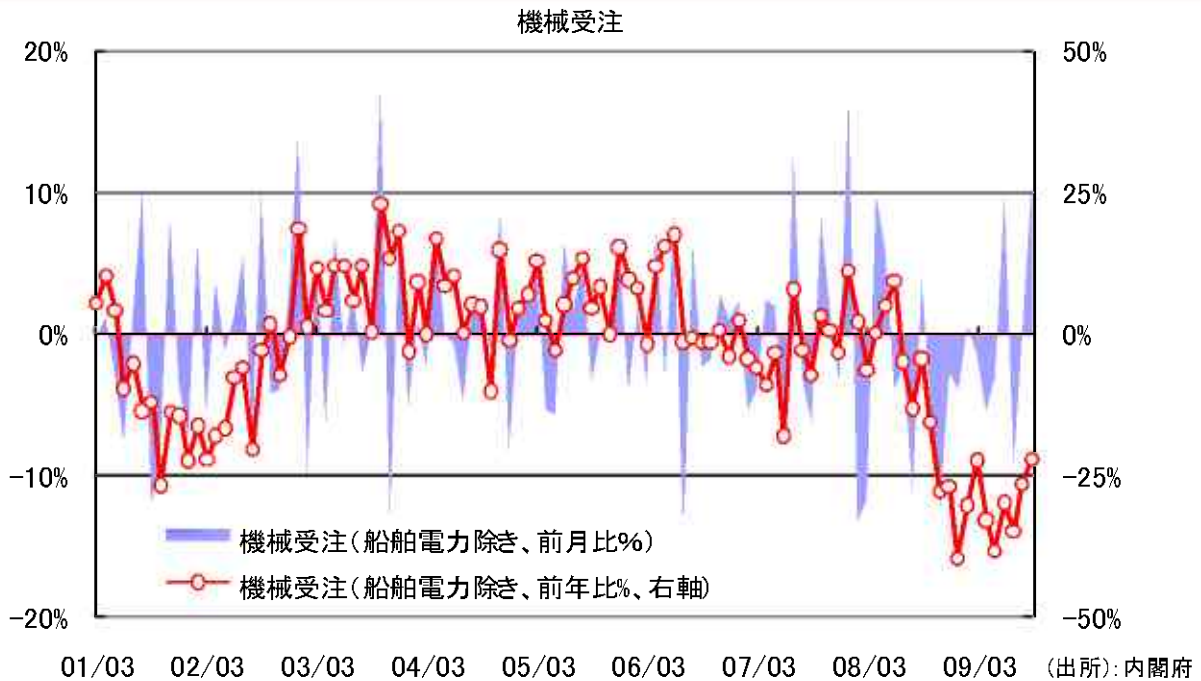
7-9月期の香港のGDP速報値は、前年比▲2.4%と市場予想(▲1.4%)を下回りました。個人消費(+0.2%)は4四半期ぶりにプラスに転じたものの、輸出(▲13.2%)の伸びが鈍化しました。政府は2009年の実質GDP成長率見通しを前回の▲3.5%～▲4.5%⇒▲3.3%へ小幅に上方修正しています。

Note

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

マクロピックアップ② ～今月のピックアップ～

①日本:受注は底打ち方向の見直し



9月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比+10.5%と市場予想(+4.1%)を大幅に上回り、前年比でも▲22.0%と減少幅が前月(▲26.5%)から縮小するなど、緩やかに底打ちしつつあることを示唆する内容となりました。

同時に発表された10-12月期の見通しは、前期比+1.0%と7四半期ぶりに増加が見込まれています。今後についても、緩やかな持ち直し傾向が続くことが見込まれますが、稼働率の水準は依然として低く、先行きの需要に対して企業が慎重姿勢を崩していないことから本格的な増加基調に転じるにはしばらく時間を要するものと考えます。

Note

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

マクロトピックス② ～今月のトピックス～

②米国：住宅市場の本格回復は展望できず



10月の住宅着工件数は52.9万戸となり、市場予想(60万戸)に反して、前月比▲10.6%と大幅に減少しました。中でも集合住宅の着工件数は5.3万戸(前月比▲34.6%)と統計開始以来の最低水準となりました。

また、先行指標となる10月の建設許可件数も55.2万戸(前月比▲4.0%)となり、市場予想(58万戸)を下回りました。

11月末期限となっていた住宅一次取得者向けの税優遇措置は来年4月まで期限が延長され、今後、駆け込み需要の反動減は和らぐものと予想します。しかしながら、住宅市場が政府の支援無しで自律的回復に向かうには、さらに時間を要する見込みです。

Note

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

Open

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。